

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和58年12月1日

(第38期) 至昭和59年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年2月28日提出

会 社 名 ハウス食品工業株式会社

英 訳 名 HOUSE FOOD INDUSTRIAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 浦 上 郁 夫



本店の所在の場所 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

電話番号(06)788-1231番(大代表)

連絡者 常務取締役 西 林 良 朗

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町2丁目1番地の1

フジボウ本町ビル

ハウス食品工業株式会社 東京本部

電話番号(03)243-1231番(大代表)

連絡者 専務取締役 河 野 隆

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
ハウス食品工業株式会社 東京本部	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地の1 フジボウ本町ビル
ハウス食品工業株式会社 名古屋支店	愛知県名古屋市中村区黄金通4丁目3番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 第2証券会館
大阪証券取引所	大阪府大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	愛知県名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第1. 会社の概況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1 頁
2. 資本金の推移	1 頁
3. 株式の総数	1 頁
4. 株式の状況	1 頁
5. 1株当り配当等の推移	2 頁
6. 株価及び株式売買高の推移	3 頁
7. 役員の状況	3 頁
8. 従業員の状況	6 頁
第2. 事業の概況	7 頁
1. 会社の目的及び事業の内容	7 頁
2. 経営上の重要な契約	9 頁
第3. 営業の状況	10 頁
1. 概 況	10 頁
2. 生産能力	11 頁
3. 生産実績	11 頁
4. 受注状況と生産計画	12 頁
5. 販売実績	13 頁
第4. 設備の状況	14 頁
1. 設 備	14 頁
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15 頁
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	15 頁
第5. 経理の状況	16 頁
監査報告書	17 頁
1. 財務諸表	18 頁
(1) 貸借対照表	18 頁
(2) 損益計算書	21 頁
(3) 利益金処分計算書	24 頁
(4) 附属明細表	30 頁
2. 主な資産・負債及び収支の内容	36 頁
3. 資金繰状況	41 頁
4. そ の 他	41 頁
第6. 親会社及び子会社に関する事項	42 頁
1. 親会社に関する事項	42 頁
2. 子会社に関する事項	42 頁
3. 連結財務諸表に関する事項	42 頁
第7. 株式事務の概要	43 頁

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年6月7日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年12月1日	169,743千円	3,564,617千円	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.05 資本組入額@50
昭和57年6月6日	250,000	3,814,617	有償一般募集@1,010 5,000千株 資本組入額@50
昭和58年1月1日	381,461	4,196,079	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.1 資本組入額@50
昭和58年11月30日	267	4,196,347	57.121~58.1.30における転換社債の株式への転換
昭和59年1月1日	419,634	4,615,982	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.1 資本組入額@50

(注) 昭和59年11月30日並びに昭和60年1月31日現在における転換社債残高及び転換価格及び資本組入額は次の通りとなっております。

銘 柄	昭和59年11月30日			昭和60年1月31日現在		
	残 高	転換価格	資本組入額	残 高	転換価格	資本組入額
第1回無担保転換社債	4,992,000千円	848円70銭	50円	4,992,000千円	848円70銭	50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
124,800,000株	92,319,640株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	92,319,640株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 1	人 35	人 17	人 360	人 34 (3)	人 9,234	人 9,681	
所 有 株 式 数	単位 9	単位 16,451	単位 97	単位 28,213	単位 3,485 (12)	単位 40,715	単位 88,970	3,349,640株
割 合	% 0.01	% 18.49	% 0.11	% 31.71	% 3.92 (0.01)	% 45.76	% 100.00	

(注) 自己株式のうち、3単位は「個人・その他」の欄に、単位未満株24株は、「単位未満株式の状況」欄にそれぞれ含めております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位 以上	500 単位 以上	100 単位 以上	50 単位 以上	10 単位 以上	5 単位 以上	1 単位 以上	計	
株主数	17人	7人	40人	44人	383人	779人	8,411人	9,681人	
割合	0.17%	0.07%	0.41%	0.45%	3.96%	8.05%	86.89%	100.00%	
所有株式数	47,721単位	4,293単位	8,461単位	3,135単位	7,377単位	4,625単位	13,358単位	88,970単位	3,349,640株
割合	53.64%	4.83%	9.51%	3.52%	8.29%	5.20%	15.01%	100.00%	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	16,496千株	17.87%
浦上郁夫		7,845	8.50
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	3,551	3.85
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	2,096	2.27
浦上富二子		2,095	2.27
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	1,840	1.99
ハウス食品工業社員持株会	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	1,615	1.75
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目5番8号	1,539	1.67
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	1,494	1.62
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	1,414	1.53
計		39,989	43.32

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第36期	回次	第37期	第38期
決算年月	昭和57年11月	決算年月	昭和58年11月	昭和59年11月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	17.5円 (—)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	17.5円 (—)	17.5円 (—)
1株当たり当期純損益	—	1株当たり当期純損益	68.01円	54.70円
1株当たり当期損益	87.70円	1株当たり純資産額	728.06円	699.56円
1株当たり純資産額	744.92円	配当性向	25.93%	32.23%
配当性向	20.63%			

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第36期		第37期		第38期	
	決算年月	昭和57年11月		昭和58年11月		昭和59年11月	
	最高	1,170円		990円		899円	
		930円		840円			
	最低	902円		890円		696円	
910円		819円					
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	770円	750円	731円	739円	730円	765円
	最低	740円	720円	705円	710円	703円	696円
	売買高	395千株	830千株	536千株	414千株	807千株	590千株

- (注) 1. 市場相場及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。
2. 最高・最低欄の上段は、無償増資権利落前、下段は権利落後の株価です。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 〈代表取締役〉	浦 上 郁 夫 昭和12年10月2日 [住所隠蔽]	昭和35年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和35年11月 当社取締役 昭和37年1月 当社取締役副社長 昭和41年3月 当社取締役社長	千株 7,845
取締役副社長 〈代表取締役〉	大 塚 邦 彦 昭和8年3月15日 [住所隠蔽]	昭和30年3月 和歌山大学学芸学部卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和45年10月 当社アイデアックセンター所長 昭和46年1月 当社取締役 昭和49年1月 当社常務取締役 昭和52年2月 当社専務取締役 昭和54年2月 当社取締役副社長	 93
専務取締役 (マーケティング室・海外業務室・研究所担当)	河 野 隆 昭和11年3月26日 [住所隠蔽]	昭和34年3月 関西大学経済学部卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和49年9月 当社プロダクトマネージャー室長 昭和50年1月 当社取締役プロダクトマネージャー室長 昭和53年3月 当社取締役プロダクトマネージャー室長 兼マーケティング室長 昭和54年2月 当社常務取締役 昭和56年2月 当社常務取締役マーケティング室・海外業務室・研究所担当 昭和60年2月 当社専務取締役	 16
常務取締役 (技術開発担当)	榑 原 作 一 大正12年12月24日 [住所隠蔽]	昭和19年3月 甲陽高等商業学校卒業 昭和24年3月 当社入社 昭和40年1月 当社取締役 昭和45年10月 当社取締役テクノロジーセンター所長 昭和47年1月 当社常務取締役 昭和52年8月 当社常務取締役技術開発担当	 268

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (東部営業地区) 担 当	山 家 佐 太 郎 昭和 5 年 7 月 1 0 日 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 関西大学商学部卒業 昭和 2 8 年 9 月 当 社 入 社 昭和 4 4 年 9 月 当社財務部長 昭和 4 7 年 1 月 当社取締役財務部長 昭和 5 2 年 8 月 当社取締役東京支店長 昭和 5 6 年 2 月 当社常務取締役 昭和 5 9 年 3 月 当社常務取締役東部営業地区担当	千株 9 1
常務取締役 (財 務 担 当)	西 林 良 朗 昭和 6 年 7 月 1 0 日 [REDACTED]	昭和 3 0 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 3 0 年 3 月 東洋製糖株式会社入社 昭和 4 8 年 5 月 同 社 退 社 昭和 4 8 年 7 月 当 社 入 社 昭和 5 2 年 8 月 当社財務部長 昭和 5 4 年 2 月 当社取締役財務部長 昭和 5 6 年 2 月 当社常務取締役財務担当	 9
常務取締役 (イデアックセンター) 所長兼西部営業 地 区 担 当	宮 田 清 士 昭和 7 年 3 月 1 2 日 [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 滋賀大学経済学部卒業 昭和 2 9 年 4 月 株式会社住友銀行入行 昭和 5 7 年 6 月 株式会社住友銀行監査役就任 昭和 5 7 年 1 2 月 同行監査役辞任 昭和 5 8 年 1 月 当 社 顧 問 昭和 5 8 年 2 月 当社取締役イデアックセンター所長 昭和 5 9 年 2 月 当社常務取締役 昭和 5 9 年 3 月 当社常務取締役イデアックセンター所長 兼西部営業地区担当	 1 1
常務取締役 (名古屋支店長) 兼東部営業 地 区 担 当	福 間 功 昭和 8 年 7 月 1 7 日 [REDACTED]	昭和 2 7 年 3 月 大阪府立八尾高等学校卒業 昭和 2 9 年 1 1 月 当 社 入 社 昭和 4 5 年 1 0 月 当社東京支店長 昭和 5 0 年 1 月 当社取締役東京支店長 昭和 5 2 年 3 月 当社取締役名古屋支店長 昭和 5 9 年 3 月 当社取締役名古屋支店長兼東部営業地区 担当 昭和 6 0 年 2 月 当社常務取締役	 1 7
取 締 役	柏 井 清 雄 大正 4 年 9 月 1 5 日 [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 徳島県立脇町中学校中退 昭和 2 2 年 6 月 当 社 入 社 昭和 2 8 年 1 月 当社取締役 昭和 4 7 年 1 月 当社常務取締役 昭和 5 4 年 2 月 当社専務取締役 昭和 6 0 年 2 月 当社取締役相談役	 5 4 6
取 締 役 (生 産 統 轄)	榑 原 昭 和 昭和 2 年 4 月 9 日 [REDACTED]	昭和 2 8 年 1 月 当 社 入 社 昭和 2 8 年 3 月 神戸大学経済学部卒業 昭和 4 5 年 1 0 月 当社コンピューター室長 昭和 4 6 年 1 月 当社取締役コンピューター室長 昭和 4 7 年 1 2 月 当社取締役大阪支店長 昭和 5 2 年 8 月 当社取締役生産統轄	 1 9 5

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (販売部長)	若 林 紀 生 昭和10年 2月11日 [REDACTED]	昭和33年 3月 関西学院大学文学部卒業 昭和33年 3月 当 社 入 社 昭和50年 2月 当社福岡支店長 昭和54年 2月 当社取締役福岡支店長 昭和54年 3月 当社取締役マーケティング室長兼営業統 轄室長 昭和56年 3月 当社取締役販売部長	千株 29
取締役 (広報室長兼 管理室長)	荒 井 政 春 大正13年 4月 1日 [REDACTED]	昭和20年 9月 宇都宮農林専門学校卒業 昭和20年12月 農林省(現農水省)入省 昭和49年 3月 同 省 退 職 昭和49年 4月 当 社 入 社 昭和49年 4月 当社広報室長 昭和54年 2月 当社取締役広報室長 昭和54年 3月 当社取締役広報室長兼管理室長	11
取締役 (プロダクト マネージャー 室 長)	波 多 野 正 志 昭和13年 3月 2日 [REDACTED]	昭和35年 3月 関西学院大学商学部卒業 昭和35年 3月 当 社 入 社 昭和44年 9月 当社プロダクトマネージャー 昭和56年 2月 当社取締役プロダクトマネージャー 昭和56年 3月 当社取締役プロダクトマネージャー室長	7
取締役 (資材部長)	山 口 義 明 大正15年 4月30日 [REDACTED]	昭和22年 3月 京都工業専門学校卒業 昭和22年 4月 東洋紡績株式会社入社 昭和51年12月 同 社 退 社 昭和52年 1月 当 社 入 社 昭和54年 3月 当社総務部長 昭和56年 2月 当社取締役総務部長 昭和59年 3月 当社取締役資材部長	18
取締役 (研究所長)	杉 澤 公 昭和12年 9月28日 [REDACTED]	昭和35年 3月 北海道大学水産学部卒業 昭和36年 4月 当 社 入 社 昭和46年 2月 当社開発研究部長 昭和56年 3月 当社研究所長 昭和58年 2月 当社取締役研究所長	10
取締役 (東京支店長)	原 田 満 洲 昭和12年10月17日 [REDACTED]	昭和38年 3月 神戸大学経営学部卒業 昭和38年 3月 当 社 入 社 昭和56年 3月 当社大阪支店長 昭和58年 2月 当社取締役大阪支店長 昭和59年 3月 当社取締役東京支店長	10
監 査 役 (常 勤)	藤 田 吉 男 明治43年 9月20日 [REDACTED]	昭和 3年 3月 埼玉県立粕壁中学校卒業 昭和26年 7月 当 社 入 社 昭和31年 5月 当社福岡支店長 昭和32年 1月 当社取締役 昭和47年 1月 当社常務取締役 昭和54年 2月 当社専務取締役 昭和60年 2月 当 社 監 査 役	519

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	鈴 木 恭 二 明治42年 3月18日 [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和13年 7 月 味の素本舗株式会社鈴木商店入社 昭和40年 5 月 味の素取締役社長 昭和42年 2 月 三楽オーシャン株式会社監査役 昭和46年 1 月 当社監査役 昭和48年 5 月 味の素取締役会長 昭和50年 5 月 味の素株式会社常任監査役	千株 37
監 査 役 (常 勤)	岸 本 升 大正 7 年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和16年12月 東京帝国大学法学部卒業 昭和21年 1 月 株式会社住友銀行入行 昭和47年 5 月 同 行 退 行 昭和47年 6 月 当 社 入 社 昭和47年12月 当社監査室長兼コンピューター室長 昭和48年 1 月 当社取締役監査室長兼コンピューター室長 昭和59年 2 月 当社取締役監査室長 昭和59年12月 当社取締役 昭和60年 2 月 当社監査役	10
計	19名		9,744

(2) 会社と役員との間の重要な取引

区 分	氏 名	取 引 の 内 容	取 引 金 額
常 務 取 締 役	榑 原 作 一	当社は、同氏が代表取締役を務めるサンハウス食品株式会社との間で、営業取引を行った。	千円 売上高 51,901 仕入高 6,399,891

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

摘 要 男女別	人 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額 (税 込)
男	1,867 人	29 歳 10 カ月	8 年 10 カ月	240,498 円
女	1,071	22 6	3 2	146,846
計	2,938	27 2	6 10	206,295

- (注) 1. 上記には休職者、嘱託、出向社員及び使用人兼務役員を含みません。
2. 平均給与月額は、59年11月度の支給額で、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和59年11月末現在2,788名で組織されております。

特記事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

当社は下記の事業を営むことを目的とする。

- ① 食品の製造加工並びに販売
- ② 香辛料、調味料、菓子、乳製品、飲料、食用油脂の製造加工並びに販売
- ③ 飼料、肥料の製造並びに販売
- ④ 前各号に関する原材料の売買
- ⑤ 飲食営業
- ⑥ 食器、台所調理器具、室内装飾品、園芸植物、衣料品及び日用品雑貨の販売
- ⑦ 料理及び暮らしに関する書籍の出版並びに販売
- ⑧ 前各号に付帯又は関連する事業
- ⑨ 前各号の営業を行うものに対する投資

(2) 事 業 の 内 容

当社は香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ドライフッズ（シチューミクス、ホームデザートミクス製品、スナック製品等）、小麦食品（即席麺）、レトルト食品等の製造、販売及び食器、書籍等の販売を行っております。

工場は現在、関東・静岡・奈良・東大阪・福岡の5工場を有し、下記製品の製造を行っております。

① 関 東 工 場

香辛食品（ルータイプカレー）、ドライフッズ（シチューミクス、ホームデザートミクス製品、スナック製品他）、小麦食品（即席麺）。

② 静 岡 工 場

ドライフッズ（スナック製品）、レトルト食品。

③ 奈 良 工 場

香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ドライフッズ（ホームデザートミクス製品、グラタン、スナック製品他）、小麦食品（即席麺）。

④ 東 大 阪 工 場

香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ドライフッズ（炒飯の素他）。

⑤ 福 岡 工 場

香辛食品（ルータイプカレー）、小麦食品（即席麺）。

「レトルト食品類その他」の一部はサンハウス食品㈱（関係会社）に製造を委託しております。

製品の内容及びその販売比率ならびに主要製品の製造工程の概略を示せば次の通りであります。

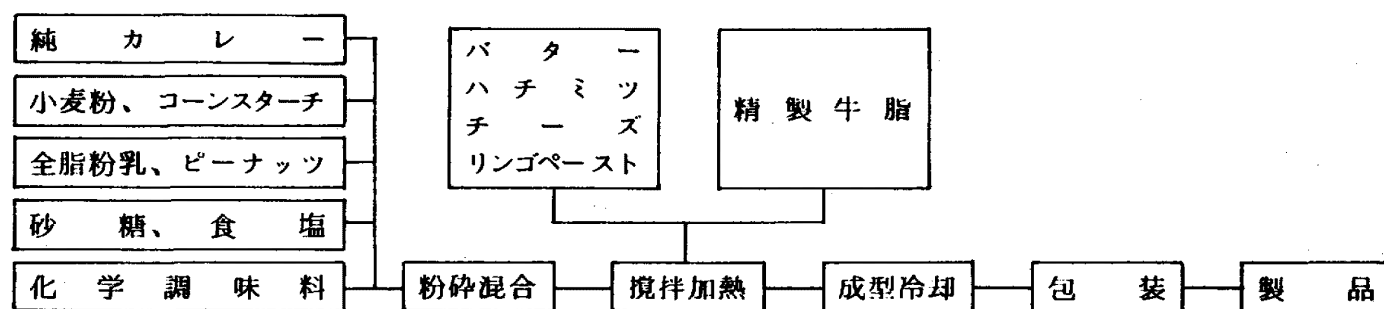
① 製品の内容及びその販売比率

製 品 類	販 売 比 率		内 容
	第 3 7 期 (57/12~58/11)	第 3 8 期 (58/12~59/11)	
香 辛 食 品 類	39.4%	39.5%	バーモントカレー、印度カレー、ジャワカレー、デリッシュカレー、ザ・カレー、コショー、七味、ねりスパイス、シーズニングスパイス、クッキングスパイス、マスタード、ピザソース等
ドライフッズ類	28.6	30.7	プリン、シャーベック、ゼリエース、シチュー、グラタン、ポテトチップス、とんがりコーン、リトルボール、さかなかな、リボンギャル、サザエさんちのふりかけ、むぎ茶等
小 麦 食 品 類	16.9	13.5	楊夫人、本中華く醬、わかめ王風麺、うまかっちゃん、ヌードル303、花さぬき等
レトルト食品類 そ の 他	15.1	16.3	ククレカレー、ククレシチュー、麻婆豆腐の素、ジョリエール、フルーチェ、汁の里、スパゲッティソース、たまごにゲー、六甲の美味しい水等

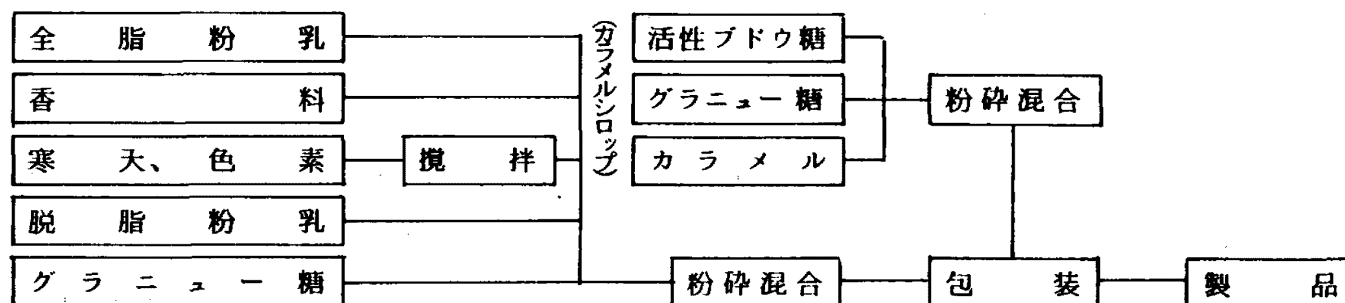
② 販売比率は、各製品類別販売高の比率を示しております。

② 主要製品の製造工程の概略

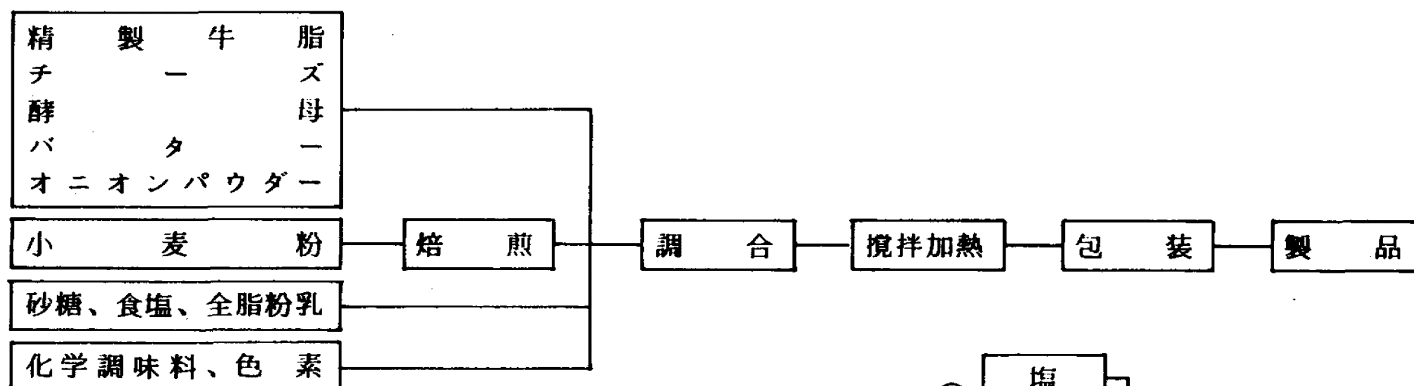
① パーモントカレー



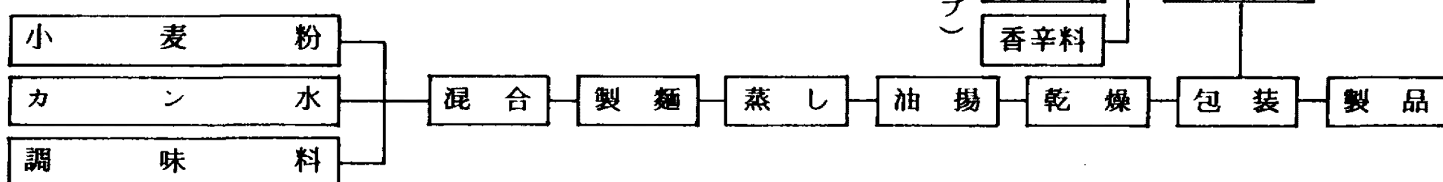
② プリンミクス



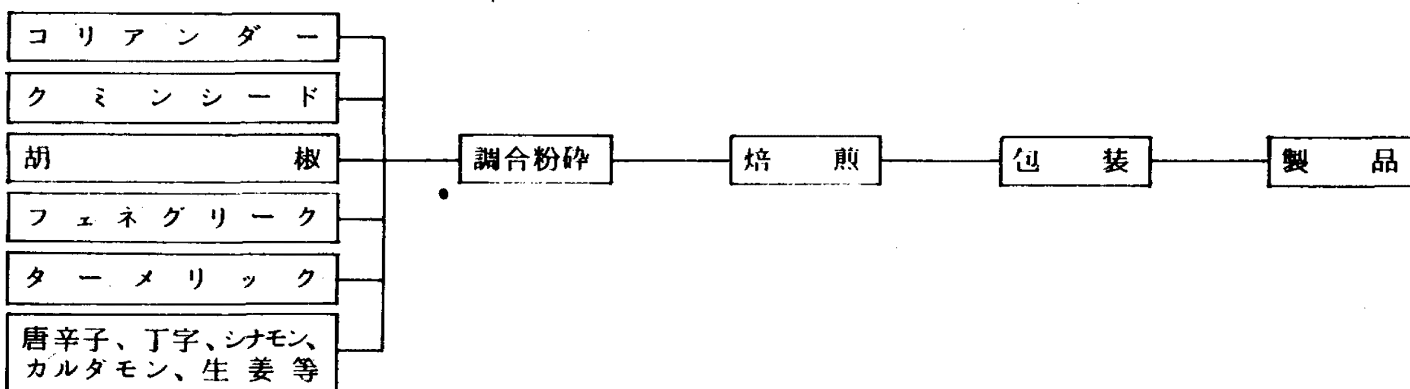
③ シチュー



④ 即席麺



⑤ 純カレー



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

外国からの技術導入契約

ゼネラル・ミルズ社（米国）と下記の通り技術導入契約を締結いたしております。

製造技術に関する技術導入契約		契約期間
対 象	(1) フライド・チップ（ポテトチップス、ディズニーチップ）	昭和52年 3月11日 から10年間
	(2) ドライ・パッケージ食品（ポテトグラタンホワイトソース、マカロニグラタンブラウンソース）	昭和52年 4月 6日 から20年間
	(3) 円錐型スナック食品（とんがりコーン）	昭和53年 5月26日 から10年間
	(4) 板状スナック食品（グラノラバー）	昭和54年11月 8日 から20年間
	(5) パフ状スナック食品（リトルボール、ゆうわく星、コロコロリン）	昭和55年11月28日 から15年間
	(6) リボン状スナック食品（リボンギャル）	昭和59年 4月 5日 から10年間
契約 内 容	① 純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティーを支払う。 ② 契約期間内につき、一定額のロイヤリティーを最低保証する。	

技術援助契約

ゼネラル・ミルズ社（米国）と下記の通り技術援助契約を締結いたしております。

製造技術に関する技術援助契約		契約期間
対 象	レトルト食品（フルーチェ）	昭和59年 5月25日 から10年間
契約 内 容	① 純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティーを受け入れる。 ② 契約期間内につき、一定額のロイヤリティーを最低保証として受ける。	

第3 営業の状況

1. 概況

当期におけるわが国経済は、米国の景気拡大を背景に輸出が引き続き堅調な伸びを示しました。また、内需におきましても民間設備投資が増加傾向を辿るなど、景気は概ね回復基調にありましたが、個人消費につきましては、依然回復力は弱く、盛り上がり欠ける状況で推移いたしました。

当食品業界におきましても、実質可処分所得の伸び悩みにより消費需要が低迷するなか、企業間競争は一段と激化しております。また、有職婦人層の増加などもあって、家庭内での調理頻度が減少するなど消費の構造変化は更に進み、加工食品業界、とりわけグロサリー商品は全般的に大変厳しい状況で推移し、また、スナック食品類は、一連のグリコ・森永事件の影響を受け、重苦しい状況のなかで推移いたしました。

このような環境下におきまして当社は、引き続き多様化する生活者のニーズにマッチした製品をタイムリーに市場導入できるように製品の開発・改良に注力すると共に、製品の抜店率向上を目指した地道な営業活動を展開し、かつ、消費需要を喚起すべく種々の消費者キャンペーンを実施するなど売上拡大に鋭意努めてまいりました。しかし、前期売上に大きく寄与しました「楊夫人」が、高級麺ブーム低下の影響をまともに受け、大幅に落ち込みましたことから、売上高は1,415億3,054万円、対前期比2.7%の減収となりました。

一方利益面では、砂糖、小麦粉、油脂など原料の値上がり、販売環境悪化に伴い販売経費が嵩みましたので、引き続き金融収益が得られましたものの、経常利益は104億6,936万円、対前期比12.4%の減となり、当期利益は50億1,199万円、対前期比11.5%の減益となりました。

I. 香辛食品類

当類の中心でありますカレー類は、家庭料理のメニューとして一定の地位を築いておりますが、市場が成熟状態にあり、また、惣菜・ファーストフードなどとの競合もあって全般的に伸び悩みました。しかし、前期発売いたしました高級カレー「ザ・カレー」は、消費者の本格化志向にマッチし、一定の市場を得つつあります。

スパイス類では、引き続き「チューブ入り練りスパイス」が順調でしたが、「シーズニングスパイス」は伸び悩みました。

新製品としては、練りスパイス製品「本ねりくかつお梅・しそ梅」などを発売し、ご好評をいただいております。

II. ドライフーズ類

ホームデザート製品は、導入期の天候不順とチルド製品の影響を受け減収となりました。しかし、スナック部門では、「とんがりコーン」、「さかなかな」が順調に推移し、新製品「リボンギャル」などのチョコスナックおよびキャラクター製品「ディズニーチップ」が売上に寄与し、増収となりました。

また、シチュー製品は引き続き堅調でありました。「むぎ茶」、「はとむぎ茶」は夏場の猛暑と消費者の健康志向にマッチし、着実にその地歩を固めることができました。新製品の「サザエさんちのふりかけ」もご好評をいただいております。

更に新製品としては、「コロコロリン」およびお子様向けシチューとして「白雪姫のホワイトシチュー」などを発売しております。

III. 小麦食品類

袋麺市場は、消費者の簡便化志向によるカップ麺に対する見直し、テイクアウトフードの影響などもあり、市場全般が低迷し、販売競争はますます激化するなど大変厳しい状況下にありました。

そのなかであって、「うまかっちゃん」は引き続き堅調に推移しましたものの、前述のとおり前期後半からの高級麺離れが一段と進み、「楊夫人」の売上が大幅に落ち込みましたので、当部門は減収となりました。

なお、新製品としては、「わかめ王風麺」および味付麺「ヌードル303」などを発売しております。

IV. レトルト食品類その他

当市場は、食生活の個食化、多様化が進み、レトルト製品の簡便性、合理性に対する消費者の認識は更に高まり、市場規模は拡大傾向を続けております。そのなかであって、引き続き「ククレカレー」、「フルーチェ」が堅調に推移し、また、「カレー・マルシェ」も高級レトルトカレーとして、一定層にご愛顧を得ております。

その他、業界で話題を呼びました「六甲のおいしい水」は、予定どおりの成績を収めることができましたので、今後大切に育ててまいりたいと存じます。

なお、新製品としては、「スパゲッティソース」、「くいしんぼう学園」などを発売しております。

次に設備投資についてであります。即席麺製造設備（関東工場）、香辛食品製造設備（奈良工場）、スナック製造設備（奈良工場）を増設、改造するなど総額で約22億円の設備投資を行いました。減価償却費は当期47億7,916万円でありました。

2. 生産能力

区 分	第37期(57/12~58/11)	第38期(58/12~59/11)
香 辛 食 品 類	58,640 t	58,640 t
ド ラ イ フ ッ ズ 類	57,257	57,257
小 麦 食 品 類	41,004	41,004
レトルト食品類その他	8,283	9,086
合 計	160,184	160,987

注 生産能力は、1日7.83時間、1ヵ月22日操業として原材料、労働力等に制約を受けない場合の能力であります。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	第37期(57/12~58/11)				第38期(58/12~59/11)			
	合 計	月 平 均	百分率	稼働率	合 計	月 平 均	百分率	稼働率
香 辛 食 品 類	56,584,875	4,715,406	42.8%	118.1%	57,119,053	4,759,921	43.7%	119.8%
ド ラ イ フ ッ ズ 類	41,276,810	3,439,734	30.8	65.1	40,830,637	3,402,553	31.2	65.5
小 麦 食 品 類	25,943,328	2,161,944	19.4	95.1	19,701,935	1,641,827	15.1	74.0
レトルト食品類その他	10,049,590	837,465	7.5	195.8	13,073,513	1,089,459	10.0	198.3
合 計	133,854,605	11,154,550	100.0	97.8	130,725,139	10,893,761	100.0	97.0

- 注 1. 生産実績は販売価格により算出しております。
 2. 稼働率は生産数量を生産能力で除したものであります。
 3. 上記の他に関係会社等よりレトルト食品類、その他を仕入原価で第37期9,960,140千円、第38期10,692,515千円仕入れております。

(2) 主要原材料入手及び使用状況

原 材 料 名	単 位	第37期(57/12~58/11)			第38期(58/12~59/11)		
		入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
姜 黄	t	1,157	1,209	53	1,116	1,098	71
芥 子 種	t	667	682	151	757	692	216
油 脂	t	31,596	31,582	293	32,046	32,088	251
小 麦 粉	t	45,807	45,839	580	39,314	39,370	524
砂 糖	t	10,653	10,710	205	10,518	10,567	156
粉 乳	t	2,671	2,655	167	2,605	2,677	95
澱 粉	t	8,599	8,588	233	9,344	9,338	239

(3) 主要原材料価格の推移

原 材 料 名		単 位	5 8 年 5 月	5 8 年 1 1 月	5 9 年 5 月	5 9 年 1 1 月
姜	黄	t	1 6 8 千円	2 0 7 千円	2 2 9 千円	2 7 1 千円
芥	子	種	1 3 8	1 2 2	1 3 5	1 6 0
油		脂	1 6 5	1 6 5	1 8 9	1 8 9
小	麦	粉	1 3 8	1 3 7	1 3 5	1 3 5
砂		糖	1 9 5	2 0 8	2 1 8	2 0 4
粉	全	脂	7 5 6	7 7 6	7 7 2	7 7 2
	脱	脂	5 4 8	5 4 6	5 4 1	5 4 9
澱	コー	ン	8 3	9 0	9 0	8 6
	スター	チ				
粉	類	そ の 他	1 8 4	1 8 1	1 8 8	1 7 7

注 上記価格は、当社の月平均の仕入価格によっております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は消費動向の予測にもとづく見込生産を行っており、受注生産はありません。

(2) 今後の生産計画

品 名	単 位	第 1 四半期 (5 9 / 1 2 ~ 6 0 / 2)	第 2 四半期 (6 0 / 3 ~ 6 0 / 5)
香 辛 食 品 類	t	1 2,6 1 8	1 4,9 4 3
ド ラ イ フ ッ ズ 類	t	1 1,4 8 4	1 0,2 1 8
小 麦 食 品 類	t	6,4 1 6	4,7 5 4
レトルト食品類その他	t	2,4 4 5	2,4 6 8
合 計	t	3 2,9 6 3	3 2,3 8 3

(3) 今後の仕入計画

(単位 : 百万円)

品 名	第 1 四半期 (5 9 / 1 2 ~ 6 0 / 2)	第 2 四半期 (6 0 / 3 ~ 6 0 / 5)
香 辛 食 品 類	3 6	3 7
ド ラ イ フ ッ ズ 類	1,2 4 4	7 8 6
レトルト食品類その他	1,7 4 4	1,8 4 2
合 計	3,0 2 5	2,6 6 6

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 実 績

区 分	第 3 7 期 (5 7 / 1 2 ~ 5 8 / 1 1)				第 3 8 期 (5 8 / 1 2 ~ 5 9 / 1 1)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
香 辛 食 品 類	64,595 ^{kg}	57,845,398 ^{千円}	5,382 ^{kg}	4,778,783 ^{千円}	63,331 ^{kg}	55,921,910 ^{千円}	5,277 ^{kg}	4,660,159 ^{千円}
ドライフーズ類	38,429	41,573,518	3,202	3,464,459	37,637	43,437,263	3,136	3,619,771
小 麦 食 品 類	37,447	24,639,024	3,120	2,053,252	29,531	19,064,760	2,460	1,588,730
レトルト食品類 そ の 他	39,326	21,876,590	3,277	1,823,049	45,813	23,106,612	3,817	1,925,551
合 計	179,799	145,434,531	14,983	12,119,544	176,313	141,530,547	14,692	11,794,212

④ 1. 販売方法については全国各地の特約店を通じて販売しております。

2. 「レトルト食品類その他」の一部は関係会社サンハウス食品㈱よりの仕入商品であります。

(2) 販売価格の推移

製 品 名	単位	5 8 年 5 月	5 8 年 1 1 月	5 9 年 5 月	5 9 年 1 1 月
125g ハウスバーモントカレー	個	113 ^円	113 ^円	113 ^円	113 ^円
125g ハウスジャワカレー	〃	113	113	113	113
40g ハウスねりわさび	〃	82	82	82	82
133g ハウスシチュー	〃	115	115	115	115
125g ハウスポテトチップス	〃	139	139	139	139
96g 楊 夫 人 (醤油味)	〃	90	90	90	90
95g ハウス本中華 (醬)	〃	59	59	59	59
180g ハウスクレカレー	〃	101	101	101	101

④ 販売価格は各月末の卸売価格にて表示しております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所投下資本及び従業員の配置状況

事業所		所在地	投下資本	土地		建物		構築物	機械及び 装 置	車 両 運 搬 具	工具器具 及び備品	従業員数
				面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	関東工場	佐野市栄町4番地	6,458,994	㎡ (4,183) 74,923	千円 143,435	㎡ 49,602	千円 2,414,728	千円 127,042	千円 3,732,996	千円 2,610	千円 38,182	人 611
	静岡工場	袋井市新池524番1号	9,699,991	(1,450) 126,326	970,266	33,951	5,696,366	848,826	1,979,735	41,694	163,102	211
	奈良工場	大和郡山市池沢町 337番地	5,146,891	55,748	542,550	41,099	1,897,120	118,448	2,550,777	8,217	29,776	466
	東大阪工場	東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	677,425	13,381	4,131	10,991	158,359	16,027	458,800	7,611	32,493	171
	福岡工場	福岡県粕屋郡古賀町 大字古賀1番地	2,357,227	47,414	870,505	21,283	962,424	106,548	395,388	4,609	17,750	211
そ の 他 の 設 備	本 社	東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	3,252,406	112,716	775,440	(785) 17,255	1,040,623	134,864	285,250	68,773	947,454	366
	東京本部	東京都中央区日本橋 本町2丁目1番地の1	680,598	3,285	141,528	(2,791) 836	223,378	8,331	—	13,674	293,684	192
	札幌支店	札幌市西区山の手 1条1丁目1番34号	39,376	813	3,436	(358) 1,322	27,949	224	—	6,490	1,276	46
	仙台支店	仙台市上杉1丁目 6番6号	16,922	0	0	(1,456) 0	775	124	—	13,907	2,115	58
	東京支店	東京都大田区平和島 6丁目1番1号	231,717	(3,282) 3,638	84,534	(7,194) 4,066	98,923	3,023	—	41,843	8,392	212
	名古屋支店	名古屋市中村区黄金 通4丁目3番地	87,817	(1,376) 722	3,312	(528) 1,580	51,926	598	—	24,865	7,114	96
	大阪支店	東大阪市小阪1丁目 14番1号	67,955	313	14,322	(2,158) 0	18,787	138	—	28,670	6,037	121
	高松支店	高松市郷東町185 番地	53,347	1,214	22,158	(328) 1,015	20,564	147	—	9,284	1,192	36
	広島支店	広島市西区庚午中 4丁目10番5号	17,003	0	0	(1,422) 0	105	—	—	13,723	3,173	58
	福岡支店	福岡市中央区大宮 2丁目6番11号	89,212	873	5,069	(1,044) 1,638	67,489	243	—	13,270	3,139	83
合 計			28,876,887	(10,291) 441,366	3,580,691	(18,064) 184,638	12,679,523	1,364,589	9,402,949	299,248	1,549,884	2,938

(注) 1. 投下資本は帳簿価額にて表示しております。

2. 土地、建物の面積中()内数は借用のものであり、下段の数字に含まれておりません。

3. 関東工場には上記の機械及び装置の他に、リース契約によるルータイプカラー製造設備、シチュー製造設備、デザート製造設備があり、静岡工場には上記の機械及び装置の他に、リース契約によるレトルト製造設備があり、福岡工場には上記の機械及び装置の他に、リース契約によるルータイプカラー製造設備があります。

4. 各事業所の投下資本の数字には、寮関係の設備の額を含んでおります。

5. 本社の設備には北海道千歳市土地(面積9,231.3㎡、411,086千円)を含んでおります。

(2) 主要機械設備（主要な賃借機械設備を含む）

製 品 類	生産能力	主 要 機械設備	関東工場	静岡工場	奈良工場	東大阪工場	福岡工場	合 計
香辛食品類	月産 4,470t	煮 込 釜 充 填 機 包 装 機 箱 詰 機	(6) 台 (2) (4) (2)	— 台 — — —	17 台 12 9 2	1 台 8 2 —	(8) 台 (2) (4) (1)	(14) 台 18 (4) 20 (8) 11 (3) 2
ドライフッス類	月産 4,771t	成 型 機 煮 込 釜 油 揚 機 濃 縮 機 充 填 機 包 装 機 箱 詰 機	29 (4) 4 2 (3) 24 (3) 20 (2) 9	16 — 1 — 2 2 1	2 7 2 — 23 10 3	— — — — 5 4 —	— — — — — — —	47 (4) 7 7 2 (3) 54 (3) 36 (2) 13
小麦食品類	月産 3,417t	製 麵 機 油 揚 機 乾 燥 機 包 装 機 箱 詰 機	8 — 10 16 12	— — — — —	4 2 2 8 4	— — — — —	6 4 2 12 4	18 6 14 36 20
レトル食品類	月産 753t	煮 込 釜 充 填 機 包 装 機 箱 詰 機	— — — —	(8) (4) (4) (1)	— — — —	— — — —	— — — —	(8) (4) (4) (1)

注 主要な賃借機械設備の台数は上記（ ）で示した通りであり、下段の数字には含まれておりません。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設備の内容	事業所	工 期 予 定		予 算 額	59年11月迄の支払い	必要性・増加生産能力
		着 工	完 工			
設備増設	関東工場	59/12	60/4	214百万円	0百万円	チルド製造設備改造
〃	〃	60/4	60/7	195	0	シチュー製造設備改造
設備改造	奈良工場	60/4	60/7	160	0	ラーメン製造設備改造
合 計				569	0	

注 今後の所要額569百万円は全額自己資金を充当する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものではありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、本報告書の金額の表示は、千円未満を切捨てて記載しております。

2. 当期の財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、別紙の通り監査報告を受領しております。

監 査 報 告 書

ハウス食品工業株式会社

代 表 浦 上 郁 夫 殿
取締役社長

作 成 年 月 日 昭和60年 2 月27日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

伊藤晋三郎



代 表 社 員
関 与 社 員

郷庭昇一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているハウス食品工業株式会社の昭和58年12月1日から昭和59年11月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がハウス食品工業株式会社の昭和59年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
虎門琴平会館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地
大阪化学繊維会館
電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 7 期 (昭和58年11月30日現在)		第 3 8 期 (昭和59年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	資 産 の 部			
I 流動資産		%		%
1. 現金及び預金※1	19,253,176		20,451,943	
2. 受取手形	23,221,288		22,985,892	
3. 売掛金	7,871,284		6,357,952	
4. 有価証券※2	14,863,017		20,531,839	
5. 自己株式	2,975		2,191	
6. 製商品	4,981,015		5,185,794	
7. 原材料	2,365,020		2,149,027	
8. 仕掛品	475,032		515,439	
9. 貯蔵品	372,277		303,816	
10. その他の流動資産	202,259		126,701	
11. 貸倒引当金	253,228		238,776	
流動資産合計		73,354,119 67.33		78,371,822 70.24
II 固定資産				
(1) 有形固定資産※3				
1. 建物	13,197,620		12,679,523	
2. 構築物	1,551,396		1,364,589	
3. 機械及び装置	10,852,991		9,402,949	
4. 車両運搬具	399,480		299,248	
5. 工具器具及び備品	1,056,312		1,549,884	
6. 土地	3,530,680		3,580,691	
7. 建設仮勘定	720,715		129,513	
有形固定資産※4 合 計	31,309,197		29,006,401	
(2) 無形固定資産				
1. 商標権	7,533		6,177	
2. 電話加入権	27,448		28,726	
3. 施設利用権	84,476		198,806	
4. 借地権	4,936		6,886	
無形固定資産 合 計	124,393		240,597	

(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	394,434			429,845		
2. 関係会社株式※2,5	474,630			754,520		
3. 出資金	254,818			255,018		
4. 長期貸付金	275,708			258,972		
5. 従業員に対する 長期貸付金	31,896			33,863		
6. 関係会社 長期貸付金	389,000			341,000		
7. 差入保証金	1,133,496			1,127,584		
8. 長期前払費用	1,180,935			705,523		
9. その他の投資	30,272			49,322		
10. 貸倒引当金	5,711			5,146		
投資その他の 資産合計	4,159,479			3,950,502		
固定資産合計		35,593,070	32.67		33,197,501	29.76
資産合計		108,947,189	100.00		111,569,323	100.00
負債の部						
I 流動負債			%			%
1. 支払手形※2	16,741,376			16,446,904		
2. 関係会社支払手形	1,301,084			1,144,858		
3. 買掛金※2	2,640,294			2,451,401		
4. 関係会社買掛金	291,286			198,802		
5. 短期借入金	6,000,000			6,500,000		
6. 1年以内に期限到来 する長期借入金	4,528			4,528		
7. 未払金	8,396,030			8,332,015		
8. 関係会社未払金	202,911			164,723		
9. 未払法人税等※6	3,580,000			2,875,000		
10. 未払費用	1,857,178			1,889,987		
11. 預り金	63,976			64,668		
12. 従業員預り金	1,378,238			1,396,030		
流動負債合計		42,456,906	38.97		41,468,919	37.17
II 固定負債						
1. 転換社債	4,992,000			4,992,000		
2. 長期借入金	48,858			44,330		
3. 長期未払金※2	12,663			148,277		

4. 預り保証金	332,738			331,797		
固定負債合計		5,386,260	4.94		5,516,404	4.94
負債合計		47,843,166	43.91		46,985,323	42.11
資 本 の 部						
I 資本金※7		4,196,347	% 3.85		4,615,982	% 4.14
II 資本準備金		14,500,861	13.31		14,081,226	12.62
III 利益準備金		953,654	0.88		1,049,086	0.94
IV その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 別途積立金	35,000,000			39,000,000		
2. 価格変動準備金	77,294			-		
3. 特別償却準備金	26,015			11,819		
4. 退職準備積立金	20,000			20,000		
5. 社員繁栄基金	20,000			20,000		
6. 海外市場開発準備金	50,000	35,193,309		50,000	39,101,319	
(2) 当期末処分利益金		6,259,850			5,736,385	
その他の剰余金 合 計		41,453,159	38.05		44,837,704	40.19
資 本 合 計		61,104,023	56.09		64,584,000	57.89
負債資本合計		108,947,189	100.00		111,569,323	100.00

(2) 損 益 計 算 書

(単位: 千円)

科 目	期 別	第37期 (自 昭和57年12月 1日 至 昭和58年11月30日)		第38期 (自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		145,434,531	100.00%	141,530,547	100.00%
II 売 上 原 価					
1. 期首製品たな卸高		3,748,576		-	
2. 期首商品たな卸高		794,468		-	
3. 期首製商品たな卸高		-		4,981,015	
4. 商 品 仕 入 高		9,960,140		10,692,515	
5. 当期製品製造原価		72,667,661		69,474,452	
合 計		87,170,846		85,147,984	
6. 他 勘 定 振 替 高		1,223,722		1,043,843	
7. 期末製商品たな卸高		4,981,015	55.67	5,185,794	55.76
売 上 総 利 益		64,468,423	44.33	62,612,200	44.24
III 販売費及び一般管理費					
1. 広 告 宣 伝 費		13,774,881		13,617,196	
2. 発 送 配 達 費		4,739,644		4,572,400	
3. 販 売 手 数 料		7,644,773		7,348,391	
4. 販 売 促 進 費		13,742,385		13,785,122	
5. 保 管 料		1,071,046		1,156,175	
6. 貸倒引当金繰入額		44,233		-	
7. 役 員 報 酬		182,678		206,958	
8. 従 業 員 給 料 手 当		3,115,072		3,261,629	
9. 従 業 員 賞 与		1,184,766		1,248,678	
10. 退 職 年 金 掛 金		131,875		135,707	
11. 福 利 厚 生 費		704,751		692,250	
12. 交 際 費		280,766		299,501	
13. 旅 費 通 信 費		1,128,483		1,126,762	
14. 水 道 光 熱 費		157,136		168,570	
15. 消 耗 品 費		252,874		254,379	
16. 減 価 償 却 費		699,735		678,713	
17. 租 税 公 課		318,975		176,576	
18. 事 業 税 等		1,575,218		1,336,655	
19. 諸 会 費		30,244		31,400	
20. 賃 借 料		1,080,332		1,171,696	
21. 修 繕 費		66,521		99,226	
22. 保 険 料		41,788		44,064	
23. 試 験 研 究 費		869,709		1,056,108	
24. 市 場 調 査 費		421,698		410,414	
25. 車 両 費		245,293		241,309	
26. 雑 費		802,160		811,957	
営 業 利 益		10,161,375	6.99	8,680,351	6.13

Ⅳ 営業外収益						
1. 受 取 利 息	1,214,294			1,441,754		
2. 有価証券利息	1,450,721			1,336,708		
3. 受 取 配 当 金	115,812			304,743		
4. 有価証券売却益	239,699			196,979		
5. 雑 益	222,957	3,243,486	2.23	291,205	3,571,391	2.52
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,024,175			1,339,463		
2. 社 債 利 息	330,568			274,560		
3. 有価証券評価損	1,560			3,121		
4. 新 株 発 行 費	10,297			11,557		
5. 雑 損	92,436	1,459,037	1.00	153,670	1,782,372	1.25
経 常 利 益		11,945,824	8.22		10,469,369	7.40
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産処分益	13,865			1,729		
2. 貸倒引当金戻入益	—	13,865	0.01	15,017	16,747	0.01
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産処分損	155,560	155,560	0.11	167,592	167,592	0.12
税引前当期純利益		11,804,129	8.12		10,318,524	7.29
法人税等※1		6,139,592			5,306,525	
当 期 純 利 益		5,664,536	3.89		5,011,998	3.54
前期繰越利益金		595,313			724,386	
当期未処分利益金		6,259,850			5,736,385	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第37期 自(昭和57年12月1日) 至(昭和58年11月30日)		第38期 自(昭和58年12月1日) 至(昭和59年11月30日)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
I 原 材 料 費	57,865,397	79.38	55,269,002	79.41
II 労 務 費	6,242,516	8.56	6,242,131	8.97
III 経 費 ※1	8,790,619	12.06	8,087,650	11.62
当期総製造費用	72,898,533	100.00	69,598,784	100.00
期首仕掛品たな卸高	337,257		475,032	
計	73,235,790		70,073,816	
期末仕掛品たな卸高	475,032		515,439	
他勘定への振替高	93,096		83,924	
当期製品製造原価	72,667,661		69,474,452	

(注)

№	第 3 7 期	第 3 8 期
※1	経費のうち主なものは減価償却費4,240,079千円 であります。	経費のうち主なものは減価償却費3,858,298千円 であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っています。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	第 3 7 期 昭和59年2月25日株主総会承認		第 3 8 期 昭和60年2月27日株主総会承認	
I 当期末処分利益金		6,259,850		5,736,385
II 任意積立金取崩額				
1. 価格変動準備金取崩額	77,294		—	
2. 特別償却準備金取崩額	14,695	91,989	5,659	5,659
合 計		6,351,840		5,742,044
III 利益金処分量				
1. 利益準備金	95,432		104,908	
2. 配 当 金	1,468,721		1,615,593	
3. 取締役賞与金	57,200		50,000	
4. 監査役賞与金	6,100		6,100	
5. 任意積立金				
別 途 積 立 金	4,000,000	5,627,453	3,000,000	4,776,602
IV 次期繰越利益金		724,386		965,442

(重要な会計方針)

第 3 7 期	第 3 8 期
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 一時保有の有価証券 取引所の相場のある株式…………… 移動平均法による低価法 取引所の相場のある株式以外のもの…………… 移動平均法による原価法 ② 投資有価証券…………… 総平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① 製品、商品、原材料、仕掛品…………… 総平均法による原価法 ② 貯蔵品…………… 先入先出法による原価法 (3) 固定資産の減価償却又は償却方法 ① 有形固定資産…法人税法と同一の基準による定率法 ② 無形固定資産、長期前払費用…………… 法人税法と同一の基準による定額法 (4) 新株発行費の処理方法 新株発行費用は支出時の経費として処理しております。 (5) 引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒れの損失に備えるため、法人税法限度額（法定繰入率）の100%を設定しております。	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (3) 固定資産の減価償却又は償却方法 同 左 (4) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。 (5) 引当金の計上基準 同 左

(表示方法の変更)

第 3 7 期	第 3 8 期																
(1) 商品製品の表示 従来、商品及び製品は各々区分して表示していましたが、静岡工場のレトルト食品生産開始に伴い、商品と製品の区分が困難になりましたので、当期より製商品で表示しています。 これに伴い、従来の期末製品たな卸高及び期末商品たな卸高を期末製商品たな卸高で、製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高を他勘定振替高で表示しています。 (2) 未払税金に関する表示 従来、法人税及び住民税並びに事業税及び事業所税の未納付額は、法人税等引当金並びに事業税等引当金で表示していましたが、当期より、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、未払法人税等で表示しています。これに伴い事業税及び事業所税の当期発生額は、事業税等引当額で表示していましたが、当期より、事業税等で表示しています。 (3) 試験研究費の表示 従来、試験研究費は研究材料費のみを計上し、研究開発部門の人件費等は、当該各科目にて表示しておりましたが、当期より、研究開発部門各費用を一括して試験研究費にて表示しております。 各科目よりの振替額は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>2 9 2, 2 3 5 千円</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>1 2 3, 9 8 4</td></tr> <tr> <td>退職年金掛金</td><td>1 4, 6 1 1</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>5 2, 8 4 2</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1 7 8, 9 6 2</td></tr> <tr> <td>旅費通信費</td><td>3 6, 3 9 5</td></tr> <tr> <td>賃借料その他</td><td>7 9, 0 7 0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7 7 8, 1 0 1</td></tr> </table> (4) 固定資産取得支払手形の区分掲記とりやめ 従来、区分表示しておりました固定資産取得支払手形は負債資本合計の $1/100$ 以下となりましたので支払手形に含めて表示しています。 その額は 7 9 7, 4 7 9 千円 であります。	従業員給料手当	2 9 2, 2 3 5 千円	従業員賞与	1 2 3, 9 8 4	退職年金掛金	1 4, 6 1 1	福利厚生費	5 2, 8 4 2	減価償却費	1 7 8, 9 6 2	旅費通信費	3 6, 3 9 5	賃借料その他	7 9, 0 7 0	計	7 7 8, 1 0 1	
従業員給料手当	2 9 2, 2 3 5 千円																
従業員賞与	1 2 3, 9 8 4																
退職年金掛金	1 4, 6 1 1																
福利厚生費	5 2, 8 4 2																
減価償却費	1 7 8, 9 6 2																
旅費通信費	3 6, 3 9 5																
賃借料その他	7 9, 0 7 0																
計	7 7 8, 1 0 1																

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

№	第 3 7 期	第 3 8 期
※ 1	現金及び預金のうち定期預金 1,300,000 千円は従業員預金 1,378,238 千円の支払保証の担保に供しております。	現金及び預金のうち定期預金 1,370,000 千円は従業員預金 1,396,030 千円の支払保証の担保に供しております。
※ 2	外貨建資産負債の内容 外貨建有価証券（社債） 97 千米ドル 貸借対照表計上額 27,232 千円 決算日の為替相場による円換算額 22,897 千円 差 額 4,334 千円 メーカーズリスクを負担する仕入債務 2,149 千米ドル	外貨建資産負債の内容 外貨建関係会社株式 1,200 千米ドル メーカーズリスクを負担する仕入債務 1,896 千米ドル 外貨建有価証券（社債） 97 千米ドル 貸借対照表計上額 27,232 千円 決算日の為替相場による円換算額 24,111 千円 差 額 3,121 千円 外貨建長期未払金 600 千米ドル 貸借対照表計上額 140,200 千円 決算日の為替相場による円換算額 147,810 千円 差 額 7,610 千円
※ 3	有形固定資産の一部について下記のように担保に供しております。 (イ) 長期借入金 5,338 千円（1 年内返済分含む）に対して 建 物 176,869 千円 土 地 69,344 構 築 物 2,817 計 249,031 (ロ) 長期未払金 17,250 千円（1 年内返済分含む）に対して 建 物 65,881 千円 構 築 物 93 計 65,975	有形固定資産の一部について下記のように担保に供しております。 (イ) 長期借入金 4,885 千円（1 年内返済分含む）に対して 建 物 166,177 千円 土 地 69,344 構 築 物 2,480 計 238,001 (ロ) 長期未払金 50,883 千円（1 年内返済分含む）に対して 建 物 146,095 千円 土 地 50,010 構 築 物 76 計 196,182
※ 4	有形固定資産の減価償却累計額は 25,348,961 千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 29,430,550 千円であります。
※ 5		長期未払金 93,340 千円に対して関係会社株式 93,340 千円を担保に供しております。

No.	第 3 7 期	第 3 8 期
※ 6	未払法人税等の内訳は下記の通りです。 未払法人税 及び住民税 2,785,000 千円 未払事業税 及び事業所税 795,000 千円	未払法人税等の内訳は下記の通りです。 未払法人税 及び住民税 2,210,000 千円 未払事業税 及び事業所税 665,000 千円
※ 7	授 権 株 数 124,800,000 株 発行済株式数 83,926,946 株	授 権 株 数 124,800,000 株 発行済株式数 92,319,640 株
8	サンハウス食品㈱の借入金 448,200 千円 及び 従業員の住宅資金融資借入 289,865 千円 に対し て債務保証をしております。	サンハウス食品㈱の借入金 243,800 千円 及び 従業員の住宅資金融資借入 299,139 千円 に対し て債務保証をしております。
9	昭和56年8月31日発行の第1回無担保転換社債の発行に 関しての契約により本社債の未償還残高が存する限り、 本社債の56年11月期以降の配当累計額が法人税等控除後の 経常損益累計額に40億円を加えた額を超えることとなる ような配当は行いません。 但し、株式配当はこの限りではありません。	同 左

(損益計算書関係)

№	第 3 7 期	第 3 8 期
※1	法人税等には住民税を含んでおります。	同 左
2	調整年金に関する注記 ① 当社は第24期より退職金制度に替えて調整年金制度を採用しております。 ② 昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額 4,912,793千円 (内、厚生年金保険法 第85条の2に 規定する責任準備金688,290千円) ③ 期末現在過去勤務費用はありません。	調整年金に関する注記 ① 当社は第24期より退職金制度に替えて調整年金制度を採用しております。 ② 昭和59年3月31日現在の年金資産の合計額 5,718,924千円 (内、厚生年金保険法 第85条の2に 規定する責任準備金822,710千円) ③ 期末現在過去勤務費用はありません。

(一株当たり情報)

期 別	第 3 7 期	第 3 8 期
項 目		
一株当たり 純 資 産 額	728.06 円	699.56 円
一株当たり 純 利 益	68.01	54.70

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

株 式 有 限 公 司	時 所 有 の 有 価 証 券	銘 柄	一 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		日 清 製 粉 株	50 円	330,750 株	100,649千円	100,649千円	
		日 東 製 粉 株	50	57,975	12,597	11,591	
		不 二 製 油 株	50	80,183	48,698	48,698	
		味 の 素 株	50	914,246	396,832	396,832	
		帝 人 株	50	50,041	18,417	18,417	
		紀 州 製 紙 株	50	30,000	11,940	11,837	
		鐘 淵 化 学 工 業 株	50	70,000	33,938	33,938	
		武 田 薬 品 工 業 株	50	50,000	35,176	35,176	
		高 砂 香 料 工 業 株	50	76,230	12,690	12,690	
		新 日 本 製 鐵 株	50	418,000	63,979	56,831	
		古 河 電 気 工 業 株	50	100,000	36,978	29,842	
		ダ イ キ ン 工 業 株	50	100,000	45,040	45,040	
		株 椿 本 精 工	50	20,000	33,264	33,264	
		株 日 立 製 作 所	50	50,000	45,292	42,272	
		株 東 芝	50	210,000	77,838	77,838	
		日 本 電 気 株	50	94,737	88,556	88,556	
		凸 版 印 刷 株	50	106,213	18,749	18,749	
		コ ク ヨ 株	50	16,275	12,991	11,593	
		株 ト ー メ ン	50	500,526	89,479	89,479	
		ユ ア サ ・ フ ナ シ ョ ク 株	50	55,236	13,384	13,384	
		三 菱 商 事 株	50	50,958	17,873	17,873	
		株 丸 久	50	10,000	9,600	9,600	
		株 マ ル エ ツ	50	75,058	57,159	46,888	
		株 す か い ら ー く	無 額 面	75,000	67,243	67,243	
		株 ヨ ー ク ベ ニ マ ル	50	28,917	21,706	21,706	
		株 カ ス ミ ス ト ア ー	50	18,000	9,255	9,255	
		株 ダ イ エ ー	50	204,506	149,388	128,027	
		株 イ ト ー ヨ ー カ 堂	50	133,765	90,908	90,908	
		株 イ ズ ミ ヤ 株	50	100,000	68,631	61,944	
		株 ジャ ス コ 株	50	120,372	94,688	61,995	
		株 西 友	50	46,800	52,890	28,782	
		株 ニ チ イ	50	47,488	30,000	27,004	
		ユ ニ ー 株	50	220,970	156,160	156,160	
		株 三 井 銀 行	50	105,621	21,085	21,085	
		株 三 菱 銀 行	50	309,687	174,330	174,330	
		株 住 友 銀 行	50	843,750	168,942	168,942	
		株 三 和 銀 行	50	355,957	129,073	129,073	
		住 友 信 託 銀 行 株	50	146,524	32,860	32,860	
		大 和 證 券 株	50	334,713	92,540	92,540	
		野 村 證 券 株	50	808,149	359,214	359,214	
		和 光 証 券 株	50	121,358	26,526	26,526	
		株 後 楽 園 ス タ ジ ア ム	50	30,000	12,420	10,598	
		そ の 他 17 銘 柄		221,120	77,902	75,077	
		小 計		7,739,127	3,116,900	2,994,327	

株式	株	銘柄		一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		株	債	50,000 円	2500 株	125,000 千円	125,000 千円	
		株	債	50	400,000	91,957	91,957	
		株	債	70,000	8	10,380	10,380	
		株	債	500	5	17,170	17,170	
		株	債	500	16,000	21,120	21,120	
		株	債	50	338,040	46,902	46,902	
		株	債	無額面	4	10,595	10,595	
		株	債	50	435,000	40,315	40,315	
		株	債	50,000	200	10,000	10,000	
		株	債		333,948	56,406	56,406	
		株	債		1,525,705	429,845	429,845	
		株	債		926,4832	3,546,745	3,424,172	
公社債、 国債及び 地方債	債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
		債	利付	11,721,000 千円	11,694,556 千円	11,694,556 千円		
		債	利付	671,000	670,899	670,899		
		債	利付	129,000	128,980	128,980		
		債	利付	1,200,000	1,213,890	1,213,890		
		債	特別	150,000	150,000	150,000		
		債	福岡市	653,100	653,002	653,002		
		債	新東京	228,700	228,665	228,665		
		債	利付	503,640	503,539	503,539		
		債	割引	42,530	24,500	24,500		
		債	松下電	10,000	10,000	10,000		
		債	東レ	5,000	5,000	5,000		
		債	三菱電	10,000	10,000	10,000		
		債	デューク	100 千ドル	27,232	27,232		
債	合	15,323,970 千円 100 千ドル	15,320,266	15,320,266				
その他の 有価証券	債	種類及び銘柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
		債	大和	38,400 千円	38,400 千円	受益証券		
		債	和光	36,965	36,965	〃		
		債	野村	20,880	20,880	〃		
		債	国際	10,500	10,500	〃		
		債	山一	10,500	10,500	〃		
		債	住友	2,100,000	2,100,000	〃		
		債	合	2,217,245	2,217,245			

② 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	18,972,099	44,354	27,073	19,388,567	6,709,044	12,679,523	
構築物	2,535,091	25,266	8,246	2,552,110	1,187,521	1,364,589	
機械及び装置	27,046,051	1,376,208	531,001	27,891,259	18,488,309	9,402,949	
車両運搬具	850,759	47,345	49,271	848,833	549,585	299,248	
工具器具及び備品	3,002,760	1,078,707	35,492	4,045,975	249,609	1,549,884	
土地	3,530,680	50,010	0	3,580,691	—	3,580,691	
建設仮勘定	720,715	1,987,307	257,850	1,295,13	—	1,295,13	
合計	56,658,158	5,008,387	3,229,594	58,436,951	29,430,550	29,006,401	

(注) 当期増加額の主なものは下記の通りです。

機械装置

関東工場	ラーメン製造設備	17,669,9千円
静岡工場	特高受電設備	166,765
奈良工場	スパイス製造設備	324,503
〃	スナック製造設備	172,419
〃	コンビニエンスフード製造設備	161,814
〃	デザート製造設備	104,595

建設仮勘定

関東工場	ラーメン製造設備	18,872,1千円
静岡工場	特高受電設備	219,463
奈良工場	スパイス製造設備	266,994
〃	コンビニエンスフード製造設備	238,022
〃	スナック製造設備	204,672

工具器具備品

本社	試験機器	510,617
東京本部	PRフィルム製作	363,172

③ 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、規則第120条の規定により省略します。

④ 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	サンハウス食品(株)	500	399,800	269,830	269,830	0	0	0	0	399,800	269,830	269,830	子会社
	ハウス配送(株)	500	80,000	51,300	51,300	0	0	0	0	80,000	51,300	51,300	関連会社
	(株)ハウスカレリーナ	500	147,000	208,500	73,500	0	0	0	0	147,000	208,500	73,500	〃
	いなり食品工業(株)	500	20,000	40,000	40,000	0	0	0	0	20,000	40,000	40,000	〃
	オーケー食品工業(株)	500	20,000	40,000	40,000	0	0	0	0	20,000	40,000	40,000	〃
	HOUSE FOODS & YAMAUCHI INC.	100	0	0	0	150	279,890	0	0	150	279,890	279,890	〃
	計		666,800	609,630	474,630	150	279,890	0	0	666,950	889,520	754,520	

(注) サンハウス食品(株)と当社の関係

サンハウス食品(株)の発行株式総数400,000株中399,800株を当社が所有し、当社より代表取締役1名、取締役3名、監査役1名を就任させており、同社にレトルト食品の製造を委託しております。尚、設備資金として341,000千円貸付けております。

⑤ 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額（期首及び期末）が資産の総額の1000分の5以下であるので、規則第122条の規定により省略します。

⑥ 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘 要
第 1 回 無 担 保 転 換 社 債	昭和56年 8月31日	千円 5,000,000	千円 8,000 (転換による)	千円 4,992,000	100円	年利 5.5%	な し	昭和62年 8月31日	設備資金

(注) 転換社債の転換条件は下記の通りです。

転換により発行すべき株式：記名式額面普通株式

転換価格：848円70銭

転換請求期間：昭和56年11月2日より昭和62年8月29日まで

減債基金（償還準備金）：昭和60年11月30日及び昭和61年11月30日におのおの10億円及び15億円を委託銀行に積立てることとなっております。

⑦ 長期借入金明細表

長期借入金の金額（期首及び期末）が負債及び資本の合計額の100分の1以下であるので、規則第123条の規定により省略します。

⑧ 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式				
	ハウス食品工業株式会社 普通株式	株 92,319,640	千円 4,615,982	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1. 一株の券面額50円 券面総額4,615,982千円 2. 関係会社の当社株式所有状況 ハウス配送㈱ 9,9261株 3. 既発行株式のうち、当事業年度中に発行されたものは、昭和59年1月1日付の資本準備金の資本組入れによる8,392,694株（発行価格@50 資本組入額@50）であります。 4. 既発行株式のうちには、転換社債の転換による8,131株（資本組入総額406千円）を含んでおります。
	合 計	92,319,640	4,615,982		
資 本 の 額 4,615,982 千円					
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要	
	100,000 千円			昭和47年12月1日	資本準備金の資本組入れ
	110,000			昭和48年12月1日	資本準備金の資本組入れ
	260,000			昭和49年12月1日	資本準備金の資本組入れ
	340,000			昭和50年12月1日	資本準備金の資本組入れ
	306,000			昭和51年12月1日	資本準備金の資本組入れ
	382,500			昭和52年12月1日	資本準備金の資本組入れ
	146,625			昭和53年12月1日	資本準備金の資本組入れ
	153,956			昭和54年12月1日	資本準備金の資本組入れ
	161,654			昭和55年12月1日	資本準備金の資本組入れ
	169,743			昭和56年12月1日	資本準備金の資本組入れ
	381,461			昭和58年 1月1日	資本準備金の資本組入れ
	419,634			昭和59年 1月1日	資本準備金の資本組入れ(上記摘要参照)
	計	293,1575			

⑨ 資本剰余金明細表

(単位: 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金 株式払込剰余金	14,500,861	0	0	419,634	14,081,226	
合 計	14,500,861	0	0	419,634	14,081,226	

(注) 当期減少額は、昭和59年1月1日付資本準備金の資本組入れ(1割無償増資)によるものであります。

⑩ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
I 利 益 準 備 金	953,654	95,432	0	1,049,086	前期利益処分による増加
II 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	35,000,000	4,000,000	0	39,000,000	前期利益処分による増加
(2) 価 格 変 動 準 備 金	77,294	0	77,294	0	前期利益処分による減少
(3) 特 別 償 却 準 備 金	26,015	0	14,695	11,319	前期利益処分による減少
(4) 退 職 準 備 積 立 金	20,000	0	0	20,000	
(5) 社 員 繁 栄 基 金	20,000	0	0	20,000	
(6) 海 外 市 場 開 発 準 備 金	50,000	0	0	50,000	
合 計	36,146,963	4,095,432	91,989	40,150,406	

⑪ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却 累計率	償却範囲額に対する 過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	19,388,567	952,635	6,709,044	12,679,523	34.6%	—	
構築物	2,552,110	210,245	1,187,521	1,364,589	46.5	—	
機械及び装置	27,891,259	2,722,283	18,488,309	9,402,949	66.3	—	359
車両運搬具	848,833	142,529	549,585	299,248	64.7	—	
工具器具及び備品	4,045,975	580,459	2,496,090	1,549,884	61.7	—	
小計	54,726,746	4,608,153	29,430,550	25,296,196	53.8	—	359
無形固定資産							
商標権	13,303	1,355	7,125	6,177	53.6	—	
施設利用権	234,143	13,119	35,337	198,806	15.1	—	
小計	247,447	14,475	42,462	204,984	17.2	—	
投資その他の資産							
長期前払費用	1,068,977	156,541	363,453	705,523	34.0	—	
合計	56,043,170	4,779,169	29,836,467	26,206,703	53.2	—	359

注 償却範囲額に対する過不足額は法人税法に規定する償却超過額の翌期への繰越額を記載しております。

⑫ 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	258,940	0	0	15,017	243,922	

注 「当期減少額その他」欄は、法人税法に基づく取り崩し額です。

2. 主な資産・負債及び収支の内容（昭和59年11月30日現在）

I 資産の部

(1) 流動資産

① 現金及び預金

（単位：千円）

内 訳	金 額
現金	64,912
当座預金	△ 893,462 ※
定期預金	20,967,000
通知預金	310,000
普通預金他	3,493
合 計	20,451,943

※ 当座借越ではありません。

② 受取手形

業種別及び期日別内訳

（単位：千円）

業 種 別	金 額	期 日	金 額
食品販売業者	21,732,690	昭和59年12月	12,284,975
商 社	1,242,962	昭和60年 1月	10,621,933
そ の 他	10,239	昭和60年 2月	78,984
合 計	22,985,892	合 計	22,985,892

③ 売掛金

業種別及び滞留状況

（単位：千円）

業 種 別	金 額	滞 留 状 況	
		摘 要	金 額
食品販売業者	5,691,267	前期末残高（A）	7,871,284
商 社	377,016	当期売上高（B）	141,530,547
そ の 他	289,668	当期回収高（C）	143,043,880
		当期末残高（D）	6,357,952
		回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	95.7%
合 計	6,357,952	滞留期間 $\frac{D}{B} \times 12$	0.54ヶ月

④ 製 商 品

(単位:千円)

品 名	金 額
香 辛 食 品 類	1,947,758
ド ラ イ フ ッ ズ 類	1,673,358
小 麦 食 品 類	327,680
レ ト ル ト 食 品 類 他	1,236,996
合 計	5,185,794

⑤ 原 材 料

(単位:千円)

事 業 所	品 名	金 額
本 社	ウ ー ロ ン 茶 他	108,908
関 東 工 場	小 麦 粉 他	469,796
静 岡 工 場	ボ イ ル ド ビ ー フ 他	282,561
奈 良 工 場	小 麦 粉 他	860,907
東 大 阪 工 場	わ さ び 他	217,193
福 岡 工 場	小 麦 粉 他	209,660
合 計		2,149,027

⑥ 仕 掛 品

(単位:千円)

事 業 所	品 名	金 額
関 東 工 場	ク リ ー ム シ チ ュ ー 他	32,621
静 岡 工 場	ク ク レ カ レ ー 他	21,296
奈 良 工 場	バ ー モ ン ト カ レ ー 他	369,877
東 大 阪 工 場	山 椒 他	75,636
福 岡 工 場	バ ー モ ン ト カ レ ー 他	16,008
合 計		515,439

⑦ 貯 蔵 品

(単位:千円)

事 業 所	品 名	金 額
関 東 工 場	補修用品及び消耗品他	68,794
静 岡 工 場	〃	53,425
奈 良 工 場	〃	62,794
東 大 阪 工 場	〃	3,459
福 岡 工 場	〃	8,788
そ の 他	景 品 類 他	106,553
合 計		303,816

(2) 固定資産

① 差入保証金

(単位：千円)

内 訳	金 額
事務所等賃借保証金	847,148
製造設備等賃借保証金	232,292
その他の	48,143
合 計	1,127,584

Ⅱ 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形(関係会社支払手形及び固定資産取得支払手形を含む)

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

業 種 別	支 払 手 形	関係会社支払手形	固定資産取得支払手形	合 計
設備製造業者	101,053	—	411,575	512,629
材料食品製造業者	9,088,105	1,144,858	1,175	10,234,139
商 社	3,052,636	—	—	3,052,636
広告代理店	3,559,683	—	—	3,559,683
その他の	226,006	—	6,666	232,673
合 計	16,027,486	1,144,858	419,417	17,591,762

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	支 払 手 形	関係会社支払手形	固定資産取得支払手形	合 計
昭和59年12月	6,685,754	577,288	135,541	7,398,585
昭和60年 1月	5,613,894	467,569	102,104	6,183,568
昭和60年 2月	3,436,515	100,000	70,513	3,607,028
昭和60年 3月	291,322	—	111,258	402,580
合 計	16,027,486	1,144,858	419,417	17,591,762

② 買掛金（関係会社買掛金を含む）

（単位：千円）

業 種 別	買 掛 金	関 係 会 社 買 掛 金
製 造 業 者	1,530,449	198,760
商 社	917,923	—
そ の 他	3,027	42
合 計	2,451,401	198,802

③ 短期借入金

（単位：千円）

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	備 考
(株) 住 友 銀 行	3,300,000	運 転 資 金	昭和60年5月31日	無 担 保
(株) 三 和 銀 行	1,600,000	〃	〃	〃
(株) 三 菱 銀 行	800,000	〃	〃	〃
(株) 三 井 銀 行	800,000	〃	〃	〃
合 計	6,500,000			

④ 未払金（関係会社未払金を含む）

（単位：千円）

内 訳	未 払 金	関 係 会 社 未 払 金
売 上 割 戻 金	351,243	—
販 売 契 約 料	5,962,994	—
割 賦 未 払 金	4,586	—
発送費その他諸経費	2,013,190	164,723
合 計	8,332,015	164,723

⑤ 未 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額
従業員給与及び賞与	1,719,905
未 払 利 息	46,274
そ の 他	123,806
合 計	1,889,987

⑥ 従 業 員 預 り 金

(単位：千円)

内 訳	金 額
従 業 員 預 り 金	1,396,030
合 計	1,396,030

Ⅲ 損益計算書の営業外収益及び営業外費用のうち、特殊なもので金額の大きいものについてその内容又は内訳を示す
ものはありません。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘要		期間	58/12~59/2	59/3~59/5	59/6~59/8	59/9~59/11	合 計
前 期 繰 越 高			19,253	21,902	19,159	26,857	19,253
収入 の 部	営業現金収入		444	590	652	708	2,396
	手形期日入金		34,541	33,928	34,094	33,616	136,182
	手形割引		600	0	0	501	1,101
	その他の収入		25,724	16,123	20,991	22,832	85,672
	借入金		16,700	0	7,740	500	24,940
	合 計		78,011	50,643	63,479	58,159	250,293
支出 の 部	原材料費		17,421	16,302	14,718	15,065	63,508
	設備費		703	572	538	571	2,386
	人件費		2,475	1,211	2,224	1,186	7,098
	経費		10,085	9,253	9,375	9,919	38,634
	支払利息		314	248	308	622	1,494
	税金		3,655	177	3,404	100	7,339
	配当金		1,180	287	0	0	1,468
	その他の支出		39,524	17,329	24,519	21,346	102,720
	借入金返済		0	8,002	690	15,752	24,444
	合 計		75,361	53,386	55,780	64,565	249,095
次 期 繰 越 高			21,902	19,159	26,857	20,451	20,451

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘要		期間	59/12~60/2	60/3~60/5	合 計
前 期 繰 越 高			20,451	21,851	20,451
収入 の 部	営業現金収入		520	450	970
	手形期日入金		33,680	30,370	64,050
	その他の収入		8,710	4,620	13,330
	借入金		15,060	0	15,060
	合 計		57,970	35,440	93,410
支出 の 部	原材料費		17,020	14,440	31,460
	設備費		330	610	940
	人件費		2,570	1,230	3,800
	経費		9,300	9,420	18,720
	支払利息		280	400	680
	税金		2,960	150	3,110
	配当金		1,290	320	1,610
	その他の支出		22,820	2,020	24,840
	借入金返済		0	8,062	8,062
	合 計		56,570	36,652	93,222
次 期 繰 越 高			21,851	20,639	20,639

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

非連結子会社

名 称	住 所	特 定 子 会 社 の 該 否
サンハウス食品株式会社	愛 知 県 江 南 市	特 定 子 会 社

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社の総資産・売上高及び当期利益は以下の通りであり、それぞれ重要な影響を与えないため、連結財務諸表は作成していません。

総 資 産 2,461,506千円 (2.21%)

売 上 高 6,404,166千円 (4.52%)

当 期 利 益 39,987千円 (0.80%)

(比率は当社の総資産・売上高及び当期利益に対する割合であります。)

第7 株式事務の概要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会	2 月 中		
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	1 2 月 1 日～1 2 月 3 1 日		基 準 日	1 1 月 3 0 日		
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券		中 間 配 当 基 準 日	定 款 に 規 定 な し		
			1 単 位 の 株 式 数	1,0 0 0 株		
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大 阪 府 大 阪 市 東 区 北 浜 5 丁 目 1 5 番 地				
	代 理 人	住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 証 券 代 行 部				
	取 次 所	住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 全 国 各 支 店				
	名 義 書 換 手 数 料	無	料	新 券 交 付 手 数 料	1 枚 に つ き 3 0 0 円	
単位未満株式の買 取 り	取 扱 場 所	大 阪 府 大 阪 市 東 区 北 浜 5 丁 目 1 5 番 地				
	代 理 人	住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 証 券 代 行 部				
	取 次 所	住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 全 国 各 支 店				
	買 取 手 数 料	大 阪 証 券 取 引 所 の 定 め る 1,0 0 0 株 あ た り の 委 託 手 数 料 相 当 額 を、買 取 っ た 単 位 未 満 株 式 数 で 按 分 し た 額				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞					
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し					